

3 人事委員会規則の制定等

人事委員会は独立した行政機関として、法律又は条例に基づき、その権限に属する事務に関し人事委員会規則を制定する権限を有する(地公法第8条第5項)。現在制定されている規則の一覧並びに平成28年度の規則、達及び通知の制定等は次のとおりである。

(1) 規則の一覧

委 員 会	<p>名古屋市人事委員会公告式規則(昭和26年人事委員会規則第1号)</p> <p>名古屋市人事委員会会議規則(昭和26年人事委員会規則第2号)</p> <p>名古屋市人事委員会事務局組織規則(昭和26年人事委員会規則第3号)</p> <p>名古屋市人事委員会の権限に属する訴訟事務の委任に関する規則(平成18年人事委員会規則第4号)</p> <p>名古屋市人事委員会公印規則(昭和26年人事委員会規則第4号)</p> <p>名古屋市人事委員会聴聞規則(平成6年人事委員会規則第5号)</p> <p>名古屋市人事委員会事務局職員の職名及び補職名規則(昭和34年人事委員会規則第2号)</p>
任 用	<p>職員の任用に関する規則(昭和33年人事委員会規則第1号)</p> <p>編入市町村職員の採用に関する規則(昭和38年人事委員会規則第4号)</p> <p>試験企画委員等に関する規則(昭和28年人事委員会規則第7号)</p> <p>一般職の任期付職員の採用等の承認に関する規則(平成15年人事委員会規則第5号)</p>
勤務時間、休暇 その他の勤務条件	<p>職員の勤務時間及び休暇に関する条例施行規則(昭和26年人事委員会規則第11号)</p> <p>出勤簿処理規則(昭和26年人事委員会規則第15号)</p>
分限及び懲戒	<p>職員分限条例施行規則(昭和33年人事委員会規則第9号)</p> <p>外国の地方公共団体の機関等への職員の派遣に係る協議及び報告に関する規則(昭和63年人事委員会規則第1号)</p> <p>公益的法人等への職員の派遣等に係る報告等に関する規則(平成14年人事委員会規則第1号)</p> <p>定年による退職の特例に関する規則(昭和60年人事委員会規則第1号)</p> <p>職員懲戒条例施行規則(昭和26年人事委員会規則第9号)</p>
服 務	<p>職務に専念する義務の免除基準に関する規則(昭和26年人事委員会規則第13号)</p> <p>営利企業への従事等の制限に関する規則(昭和26年人事委員会規則第14号)</p>
退 職 管 理	<p>職員の退職管理に関する規則(平成28年人事委員会規則第1号)</p>
措置要求、 審査請求等	<p>退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関する規則(平成22年人事委員会規則第2号)</p> <p>公務災害補償の審査の請求に関する規則(平成14年人事委員会規則第5号)</p> <p>勤務条件に関する措置の要求に関する規則(平成25年人事委員会規則第3号)</p> <p>不利益処分についての審査請求に関する規則(平成24年人事委員会規則第6号)</p> <p>不利益処分についての審査請求に関する書面の様式を定める細則(平成24年人事委員会規則第7号)</p> <p>公開口頭審理の傍聴に関する規則(昭和42年人事委員会規則第3号)</p> <p>職員からの苦情の申出及び相談に関する規則(平成17年人事委員会規則第3号)</p>

職 員 団 体	管理職員等の範囲を定める規則(昭和 41 年人事委員会規則第 6 号) 職員団体の登録等に関する規則(昭和 41 年人事委員会規則第 10 号) 職員が職員団体の役員として専ら従事することができる期間の特例に関する規則(平成 9 年人事委員会規則第 4 号) 名古屋市人事委員会が公平委員会の事務を委託された地方公共団体に係る管理職員等の範囲を定める規則(昭和 41 年人事委員会規則第 7 号)
---------	---

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

(2) 平成 28 年度の規則等の制定等

ア 規則

(ア) 職員の任用に関する規則の一部を改正する規則

公布年月日	規則番号	内 容
28. 10. 26	11 号	病院局における組織改正に伴う所要の改正
28. 12. 9	12 号	病院局における組織改正に伴う所要の改正
28. 12. 27	13 号	病院局における組織改正に伴う所要の改正
29. 3. 27	5 号	係長昇任選考の制度見直しに伴う所要の改正及び市長事務部局等における組織改正に伴う所要の改正

(イ) 学校事務職の係長昇任に係る特例選考に関する規則

公布年月日	規則番号	内 容
28. 7. 22	10 号	学校事務職の係長昇任に係る特例選考の実施に関する規則の制定 (職員の任用に関する規則の一部を改正する規則(平成 29 年人事委員会規則第 5 号)により廃止)

(ウ) 職員の勤務時間及び休暇に関する条例施行規則の一部を改正する規則

公布年月日	規則番号	内 容
28. 12. 27	14 号	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成 3 年法律第 76 号)の改正に伴う所要の改正
29. 3. 24	3 号	指定都市の県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う所要の改正

(エ) 職務に専念する義務の免除基準に関する規則の一部を改正する規則

公布年月日	規則番号	内 容
28. 12. 27	15 号	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴う所要の改正
29. 3. 24	4 号	指定都市の県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う所要の改正

(オ) 職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則

公布年月日	規則番号	内 容
29. 3. 28	7 号	指定都市の県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う所要の改正

(カ) 不利益処分についての審査請求に関する規則の一部を改正する規則

公布年月日	規則番号	内 容
29. 3. 28	6 号	総務省が定める準則の改正並びに準則等及び近年の事案の運用等を踏まえた所要の改正

(キ) 職員からの苦情の申出及び相談に関する規則の一部を改正する規則

公布年月日	規則番号	内 容
29. 2. 1	1 号	苦情処理が、地公法の趣旨に則り、より迅速かつ柔軟に対応できるよう、制度の見直しを行うことに伴う所要の改正

(ク) 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則

公布年月日	規則番号	内 容
29. 3. 24	2 号	組織改正に伴う所要の改正

イ 達

(7) 事務局職員の勤務時間の特例等に関する規程の一部を改正する規程

発布年月日	達番号	内 容
28. 5. 13	4 号	臨時的事由が発生した場合における、職員の勤務時間の割振り等について人事委員会事務局長が定める必要があることに伴う所要の改正

ウ 通 知

(7) 職員の任用に関する規則の実施細目の一部改正について

通知年月日	通知番号	内 容
29. 3. 30	28 人委任 第 117 号	昇任選考請求書及び採用候補者名簿記載通知書の様式についての所要の改正